平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
予算編成に係る総括的事項				
第1節 都市基盤の整備				
1	1	オオタカ等生物多様性の取り組みについて		オオタカの営業が確認されている運動公園地区内の思井地域の里山や熊野神社周辺を自然里山として保存できるよう千葉県へ要請すること
2	2	公園整備について		①遊具の新設・更新事業について、住民参加で決定するとともに、自治会へすでに委託している公園管理費については引き上げること
3				②東部近隣公園の排水対策を行うこと
4	3	地域排水整備について		利根運河北側の東深井地域の排水対策を講じること
5	4	TX沿線開発について		①つくばエクスプレス沿線の区画整理事業がスタートして18年目。H10年度発表した財政見通しとの比較も含め、今後の財政見通しを発表し、計画的な行政運営にあたられたい
6				②流山おおたかの森駅前市有地は、土地利用者が限定され、義務教育施設等に影響しかねないマンション用地との等価交換方式による土地活用は凍結し、議会や市民との更なる協議を行い、計画を再度、練り上げること
7				③TX沿線区画整理地内における住宅販売の重要事項説明に、小中学校の学区制を盛り込むよう各施行者と各民間住宅メーカーに要請すること
8				④TX沿線での小中学校整備と配置の計画を見直し、一人ひとりの子どもに目が行き届く学校運営を支える教育環境を整備されたい。そのためにも各施行者に用地提供等、開発者負担を止めること
9				⑤運動公園周辺地区の進捗は深刻な事態であり、地権者の人生設計、県市の財政負担、職員一人当たりの事務量の増加、保留地販売による事業費確保などを最大限考慮し、事業の地区割り、保存緑地の拡大など事業の見直しを求めている提案を県に伝え、真剣な協議を行われたい
10				⑥工事に伴う通学路の安全確保のために信号機や防犯灯など交通安全対策を優先課題とすること
11				⑦区画整理地内の人口誘致がこの数年通り進めば、低年齢児でも気軽に行ける距離の公園整備と、様々な年齢に対応した遊具の配置が欠かせない。3千㎡を超える大規模開発への公園整備条項を復活させ、民間の力も生かした公園整備を図られたい
12				⑧流山おおたかの森センター地区内の独立行政法人UR都市機構保有地については、商業業務及び文化機能を誘致するべく強く交渉すること
13	5	下水道整備の推進について		経営戦略策定後の下水道料金を引き上げないこと
14				水洗化の工事費用について、銀行等の融資が受けられない高齢者や低所得者への直接融資制度を創設すること
15	6	国道6号線について国土交通省へ要請すること		向小金の柏住宅展示場前地先の隅切りを行うこと
16	7	信号機の設置で県・県警に要請すること		①普通信号機設置を進めること（富士見台3号公園前、江戸川台東3-111地先、凸版印刷前、柏市豊四季スーパーベルクス前、マルエツ豊四季駅前、三輪野山1-766-1地先）
17				②歩行者用手押し信号機を新設すること（このす台5号公園前、しまむら江戸川台駅前）
18				③右折信号を設置すること（中駒木線と駒木美田線の交差点、中駒木線と江戸川台駒木線の交差点）
19				④江戸川台西2丁目33の信号のある交差点（パンドール斜め前交差点）は高木や電柱があり、「車の左折時に横断中の人が見えにくい」との声が聞かれます。改善すること
20	8	県道守谷県道で県に要請すること		初石駅北側の守谷県道踏切部分の拡幅について、東武鉄道と協議をスタートさせること
21	9	県道松戸野田線で県に要請すること		①消防本部周辺の振動対策を図ること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
22				②流山1丁目交差点の道路舗装をすること
23				③加4丁目から消防本部までの歩道を拡幅すること
24	10	県道白井草加線で県に要請すること		①南流山駅入口交差点の新松戸側にも、歩行者用信号と横断歩道を設置すること
25				②流山8丁目交差点に、歩行者用信号と横断歩道を設置すること
26	11	県道柏松戸線で県に要請すること		流山市域に歩道整備をすること
27	12	市道について		旧日光街道について、長崎・野々下地域および西初石6丁目交差点～県道柏流山線富士見町交差点の歩道整備をすること
28				江戸川台駅東口広場について、安全で利用しやすいよう再度改善を検討すること
29				江戸川台東3丁目カドヤ前の混雑緩和、安全対策を図ること
30				東深井262-1(マクドナルド東深井店)～東深井散策の森、旧松戸野田県道駒形神社前交差点～189号踏切までの歩道を拡幅すること
31				流山北高校前から西深井幹線道路までの歩道整備や街灯増設を図ること
32				運河から駒形神社までの区間の歩道整備、電柱移設など安全対策を早急に取り組むこと
33				東深井262-1(マクドナルド東深井店)～東深井103(GS)地先までの歩道の安全対策及び排水溝フタの修繕をおこなうこと
34				流山橋の老朽化対策を図ること
35				東深井・市野谷線の東深井中学校前付近については歩道を確保すること
36				第3コミュニティ交差点から八木中までの歩道を確保すること
37				トッパン印刷前道路や名都借バス停～稲荷神社前交差点までの歩行者の安全対策を要請すること
38				宮園マルエツから鱈ヶ崎小学校までの歩道を確保すること
39				野々下2-6(長崎小学校～あずみ苑までの区間)の道路を拡幅すること
40				鱈ヶ崎団地から愛友会記念病院までの道路の拡幅をすること
41				東部浄水場横の電柱の移設をすること
42				東部公民館前市道の通学路を拡幅し、こどもの安全を図ること
43				前ヶ崎624地先抜本的な舗装をすること
44				前ヶ崎411地先の変則交差点に信号機を設置すること
45	13	東武野田線初石駅について要請すること		東口臨時改札を含め東西の住民が安心して駅を利用できるよう鉄道会社・行政だけではなく、利用者・地域の協議会を立ち上げる

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
46	14	東武野田線豊四季駅について要請すること		①南口開設もしくは、自由通路を利用した橋上化を働きかけること
47				②柏市豊四季道灌堀204地先の踏切の安全対策を図ること
48	15	東武野田線江戸川台駅について要請すること		①江戸川台駅東口タイル張り通路の剥離については緊急的に修繕しつつ、計画に位置付けて再整備すること
49				②東深井中学校前の踏切を拡幅すること
50	16	JRに要請すること		①南流山駅、南柏駅ホームに転落防止柵をを設置すること
51				②南柏駅について、西口にエスカレーターを設置するようJRと柏市に働きかけること。また券売機の増設をJRに要請すること
52	17	流山電鉄に関すること		本市観光策の一つとして本町ツーリズム計画の中に流鉄の乗客確保も位置づけること
53	18	首都圏新都市鉄道に要請すること		①8両編成の早期導入にむけた駅舎等の改善や資金計画を立てるよう要請すること
54				②東京駅延伸については、事業費負担の在り方を慎重に見極め、対応すること
55				③きめ細やかな通学定期の割引率を設定するよう要請されたい
56				④流山セントラルパーク駅周辺の高架下スペースに飲食店等の出店を要請されたい
57	19	流山おおたかの森駅で改善すること		①階段部分にも屋根を設置すること
58				②西口ロータリー整備について、バスと乗用車が交錯し、バスの定時性確保に支障となる路線の絞り込みは改善されたい。またロータリーを横切るエレベーター付きデッキ設置を否定せず、高齢化や障がい者に配慮できるよう先進地を調査研究をされたい
59	20	ぐりーんバスについて		利用実態からも通勤通学バスとしての要素が強いのに、公的資金の入るバスと民間事業所運営のバスとでは市内間で格差が生じ、地域乗入の要望合戦となっている。ぐりーんバスは目的から抜本的に見直し、市役所を中心に全市全域で享受できる事業に改正されたい
60	21	民間バス事業者に要請すること		①南流山駅～流山おおたかの森駅に向かう東武バスについて、利用者の多いバス停から、順次、雨よけの屋根を設置するよう要請すること
61				②柏西口～免許センター行20、21、22時の一本増発をバス会社に要請すること
62				③東武バスイースト西柏04の増便を(特に6時台)
63				④京成バスおおたかの森・流山本町循環バスを流山セントラルパーク駅に乗り入れること。
64				⑤羽田及び成田空港への直通バスを流山おおたかの森駅へ誘致する取り組みを強化されたい
65	22	駐輪場について		南流山駅については、6時前から開設できるよう委託事業者と協議するとともに、現委託期間が切れた以降は、委託条件に盛り込めるよう協議されたい
66	23	その他		都市計画道路3. 2. 25号線都市軸道路江戸川新橋建設予定地の用地交渉について、地権者の生活再建を支援する立場から、事業者である千葉県に要望すること
第2節 生活環境の整備				
67	1	受動喫煙の防止について		①路上での受動喫煙を防止するために禁煙による効能をアピールすること
68				②駅前等での分煙を確立できるよう行政上の計画を立てること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
69	2	放射能対策について		①指定廃棄物焼却灰の最終保管について、引き続き国・東電に責任ある対応を求めること
70				②放射能の継続的測定及び除染対策について、引き続き取り組まれない
71	3	自然エネルギーの活用について		①市内にある自然エネルギーの掘り起こしのために、職員の研修や先進地視察の充実をするとともに、市民的な運動になるよう講習会も実施すること
72				②クリーンセンターの会議室等、利用率向上策を具体化されたい
73				③太陽光発電を活用した道路照明を導入し、自然エネルギーの活用を広げること
74	4	ゴミ回収について		①全市民のごみ減量を徹底し、最終処分場持込量の抜本的減量を図ること
	5			②一般家庭ごみ収集の委託について
75				(ア) 委託料の設定については、公共工事における労務単価の上昇なども考慮するとともに、十分な調査に基づく積算と、入札額の下限設定を行うこと
76				(イ) 人口増や集積所の増加に伴い委託料が引き上げられる仕組みを導入し、労働環境の悪化を招かない配慮を行うこと
77				(ウ) 低すぎる委託料を背景に、事業系ごみの混入事例が他市で起きており、本市でも懸念されることから、ごみ混入事例をうまない仕組みを構築すること
78	6	ごみ焼却施設の整備について		次期処理施設計画について、財政や施設内容十分な協議時間を確保するためにも、早期に計画素案を策定すること
79	7	不法投棄等について		猫の避妊・去勢手術について、限定的な助成ではなく、需要に応じた対応をされたい
80	8	防災・減災対策について		①災害・地震に備えて、市内建設・建築業者や保育士等、専門的資格を有する市民を対象に、防災ボランティアへの登録など募集・組織化を図られたい
81				②全ての指定避難場所への備蓄倉庫、非常用発電機を設置すること
82				③備蓄目標の達成期日を明確にし、備蓄するテンポを引き上げること
83				④全小中学校及び全避難場所への下水道直結型のトイレ設置・釜戸ベンチを設置するための計画を策定し、早期達成を図ること
84				⑤熊本でも鳥取でも地震に伴い役所の窓ガラスが割れ、対応に追われている。窓ガラスの飛散に伴う職務の停止やけが人を生まないためにも本市庁舎及び消防署の全窓ガラスに飛散防止対策を早期に完備すること
85				⑥ペット同伴や知的・精神の障がい者（児）が安心して避難所生活を送ることができるよう民間の力も借り、対応策を具体化すること
86				⑦現在、研究が進められている野田隆起帯の講習会を市民参加で実施すること
87				⑧有償でも防災ラジオの配布を具現化すること
88				⑨高齢者や障がい者家庭への家具転倒防止金具の取り付けに助成すること
89				⑩寝室1ヶ所での部屋耐震化への補助を創設されたい
90				⑪高齢者・障がい者など災害弱者に対する支援を強化すること
91				⑫熊本地震の教訓や受援体制の確立、先進自治体の取り組みから学び、災害対策費の削減を行わないこと

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
92				⑬直下型地震を想定しながら、被害想定だけは東京湾北部地震にとどめる本市の防災計画は問題があり、より大きな災害を想定した国の方針や各自治体の取り組みからも遅れている。被害想定を直下型地震に切り替え、減災・防災対策を計画的に取り組むこと
93				⑭防災会議に女性委員の割合を大幅に増やすこと
94				⑮自主防災組織の立ち上げ及び意識高揚と更なる普及を目指し、各組織における防災訓練への補助を新設すること
95				⑯10月12日午後、都内で発生した大停電を想定し、市内で発生した場合の対応策を確認・想定しておくこと
96	9	生活における安全性と快適性について		側溝のフタ整備を早期に取り組み、住民要望の実現と地域経済対策として位置づけること
97	10	賢い消費者の育成について		消費生活相談の専門性を高めるうえでも雇用の継続・安定化を図ること
98	11	コミュニティの推進について		①民生委員・児童委員の定数を拡大し、実費支給や相談窓口一本化など制度改善をすること
99				②自治会加入促進に向けた取り組みや広報を強化すること
100	12	市民まつりについて		補助金を増やし、市民最大の交流の場として取り組みを後押しすること。また地産地消や6次産業化、農工商連携を図る場として積極的に活用されたい
第3節 教育・文化充実向上				
101	1	図書館の運営について		指定管理者制度を改め、設置目的の全面実施へ、市直営に戻すこと
102	2	公民館の運営及び施設整備について		①設置目的に沿った事業を展開するためにも、全館、市直営で実施すること
103				②公民館の施設利用予約については、個人の利用予約ができるよう改めること
104				③施設側の一方的な時間設定ではなく、福祉会館同様に1時間毎の利用申し込みに改善すること
105				④北部公民館にエレベーターを設置すること
106	3	生涯学習センターの施設整備について		会議室を抜本的に改修し、利便性及び稼働率の向上等に寄与すること
107	4	教育環境について		①学カテストの学校毎の公表は厳に控えるというこれまでの姿勢は堅持すること
108				②児童生徒一人当たり、1教室当たりの学校配当予算を大幅に増やし、より良い学校環境を整備すること
109				③「日の丸、君が代」について、画一的押しつけをやめること。また「新しい憲法のはなし」を副読本として、全中学生に配布すること
110				④いじめ・不登校・子どもの自殺等について、保護者・教師・専門家等との連携を強化すること
111				⑤スクールカウンセラー及びサポート教員を増員すること
112				⑥サポート教員の労働条件を実態に即して見直しするとともに、賃金等を引き上げ、人材確保に寄与すること
113				⑦通学路の安全対策を強化すること
114				⑧学校プール及びプールサイド、遊具等の塗装・改修を実施すること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
115				⑨ 2階建て校舎及び昭和57年以降(新耐震基準)に建設された校舎についても外壁塗装や小破修繕等を実施すること
116				⑩年に2回はトイレの専門業者による清掃を導入すること
117				⑪江戸川台小学校のトイレ及び校舎の改修を急ぐこと
118				⑫小中学校における職場訓練(体験)に自衛隊を加えないこと
				⑬市内小中学校音楽発表会について
119				(ア)会場を変更したことに伴う事業費は過不足なく予算化すること
120				(イ)市民総合体育館について、児童生徒からは「音がかえってこなかった、響かなかった」「みんなで合唱しているのに、一人で歌っているようだった」との声も聞かれている。会場は市民総合体育館ありきではなく、音楽専科や児童生徒の感想、発表会の目的から柔軟かつ総合的に判断し、今後の発表会運営に生かすこと
121				⑭小中学校の父母負担が学校毎に大きな差を生まないようにすること
122				⑮築50年以上の校舎の改修計画を早期に建てること。また詳細診断で老朽化が深刻な校舎についても計画的な対策を講じること
123	5	子どもの権利について		自治基本条例に基づく子どもの意見表明の機会の保障を具体化させること。また児童生徒に子どもの意見表明の保障がなぜ条例に盛り込まれたのかを伝えられる機会をもうけること
124	6	就学援助について		①制度拡充を国・県に強く要請するとともに、市独自の制度を維持・拡大すること
125				②入学準備金は、国の方針に即して改善・拡充すること
126				③支給基準は当面は平成25年当時の生保基準を維持し、さらに生保基準の1.5倍に順に引き上げること
127				④クラブ活動費用、PTA会費、生徒会費等へも対象を拡大すること
128	7	おおたかの森小中学校について		①児童生徒の急増に伴う対策は、「日本一のマンモス校」となるような詰め込み教育ではなく、新設校建設も含め子どもを大切に、教育的対応を優先した計画を策定すること
129				②エアコンを設置すること
130				③子どもの発育を保障し、一人一人に目が行き届いた教育環境の整備にあたられたい
131	8	学校給食について		①学校給食を無料化すること。また第2子、第3子への減免制度等先進自治体の取り組みを調査し、直ちに実施すること
132				②各調理場及び調理器具の老朽化に対応する改修計画を立てること
133				③正規職員の学校給食調理員を増員すること
134				④調理業務の民間委託はやめ、自校直営方式にもどすこと。委託する場合は少なくとも市内雇用を条件にすること
135				⑤安全な地元農産物の使用を増やすこと
136	9	障害などとりわけサポートが必要な児童生徒の教育環境について		①介添え人制度について、必要としている児童生徒の成長に対応して配置できるよう、人員を増員すること
137				②障がい児の重度、重複等に見合った教員の加配措置を実施するよう県に要請すること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
138				③職員配置や教室整備に必要な予算を十分確保するよう国に要請すること
139				④自閉症や発達障害に対する情緒学級を計画的に増やすこと
140	10	幼稚園教育の充実について		私立幼稚園園児補助金交付金を拡充すること。また、建て替えや増改築における費用負担、増え続ける事務量などに対応した補助金を創設すること
141	11	青少年を育てる地域環境について		労働者の権利や、消費者の権利を学ぶ機会をつくること
142	12	総合体育館の運営について		①市民のスポーツする権利を擁護した運営にあたること
143				②利用者の要望に可能な限りで応えつつ、各課題を整理し、今後の体育館運営や公共施設整備の教訓化できるようにされたい
第4節 市民福祉の充実				
144	1	保育行政について		①待機児解消を早期にはかること
145				②保育料減免制度を周知徹底し、積極的に活用すること
146				③第2子、第3市の保育料減免は、上の子が小中学生になっても減免対象とされたい
147				④保育料の算出について年少扶養控除があることを前提とし、負担軽減を図ること
148				⑤保育士の雇用条件について、公立・私立による格差、正規・非正規による格差を是正するよう、国・県に働きかけるとともに、市独自支援策を構築されたい
149				⑥詰め込み保育による待機児解消ではなく、子どもの発育を保証するために少なくとも現行環境を堅持すること
150				⑦民間保育園における保育士の就労状態を把握し、私立保育園への各種支援を強化を国・県に働きかけるとともに、一時金支給助成や保育士の正規採用した場合の運営補助など市独自施策も充実する図ること
151				⑧処遇改善加算について、行政に提出されている書類とは全く異なり、実際の給与に反映されていない事例が県内でも聞かれている。加算が正しく提出されているかどうかより詳細な調査をすること
152	2	学童保育について		①事業の継続性と保育の質確保に向け、現在契約している指定管理期間満了をもって、市直営にすること
153				②流山おおたかの森小学校など学童保育利用児童の増加が見込まれる学童保育施設については新增設計画を策定し、適宜取り組むこと
154				③障がい児を受け入れる場合は、指導員とも協議し、必要に応じた専門の指導員の派遣や研修を確保すること
155				④放課後デイサービス利用者の負担軽減策を創設すること
156				⑤延長保育料の徴収・設定については、1時間毎ではなく10分や15分毎にすることで、指導員の複数体制と労働条件を確保しつつも、保護者負担の納得感を得られる運営に努力するよう指導されたい
157	3	児童館について		①正規職員を増員し、これ以上の指定管理者導入はやめること
158				②おおたかの森地区西側からセントラルパーク北側地域に児童センターを新設すること
159	4	子どもの医療費助成について		①窓口負担なしの通院・入院に対する高校卒業までの医療費助成制度の実施を千葉県に求めること
160				②ひとり親家庭の医療費助成制度は現物支給とされたい

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
161	5	その他、子育て環境について		①『母になるなら、流山市。』と掲げ、人口誘致策の推進及び自治体マーケティングを続ける以上、ハードでもソフトでも『子育て施策、日本一』と実感できる施策展開を図ること
162				②児童虐待について、市で実態把握に努め、相談窓口の拡充をすること。また、児童福祉司の増員や施設整備の充実を国・県に要望すること
163				③児童扶養手当制度の拡充を国に求めること。また窓口職員の人権研修を徹底すること
164				④ファミリーサポートセンター事業について、多くの市民が参加・活用できるよう各施設との連携強化すること
165				⑤子育て支援センターの充実を図るためにも、内容や体制の充足を図っている施設には市独自の補助金を上乘せすること
166				⑥不妊治療への経済的支援をすること
167				⑦子育て支援施設などが一目瞭然となる市内マップを作成すること
168				⑧国の補助金も活用し、産後ケア事業を創設すること
169	6	高齢者福祉について		①介護保険枠外でも、実態に沿って、高齢者への日常生活用具貸与や訪問リハビリが実施できるように改善すること
170				②各種サービス内容の制限をなくし、生活実態にそくした内容に改善すること
171				③緊急通報装置の対象枠を拡大し、すみやかに設置すること
172				④高齢者世帯への住宅家賃補助など、支援制度を抜本的に拡充すること
173				⑤市内の路線バスやぐりーんバスが無料で利用できるシルバーバスを発行すること
174				⑥高齢者外出支援サービスを拡充すること
175				⑦後期高齢者医療について、資格証明書を発行したことに伴う受診抑制の発生の有無を調査するよう広域連合に要請すること
176	7	介護保険について		①H27年度スタートさせた制度改定について、利用者及び家族、並びに事業者、介護従事者から聞き取りをこない、制度変更による状況の変化を把握・検証をすること
177				②利用料2割負担化や補足給付の打ち切りによる急激な負担増を緩和する独自の対策を図ること
178				③医療介護の更なる連携を図るためにも、24時間訪問看護・介護サービス、在宅支援診療所、在宅介護サービスの拡大を図ること
179				④特別養護老人ホームの建設を急ぐこと。また介護度3以下の特例入所について、事業所及び利用者に徹底すること
180				⑤「総合事業における『多様性サービス』」の提供は極力控え、専門家による介護サービスの提供で介護の質を守ること
181				⑥住民税非課税世帯など低所得者への利用料の助成制度を設けること
182				⑦保育士修学資金貸付制度同様に、介護士・看護師など確保のための修学貸付制・初任者研修への助成制度など介護分野の人員確保を務めること
183				⑧地域包括支援センターの業務充実・強化及び、増設を行うため、市独自の補助金を引き上げること
184				⑨オムツ代の助成額を増やすとともに、支給対象枠をさらに拡大すること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
185	8	障がい者福祉について		①障がい児に対する発達支援事業は無料で、支援をすること
186				②統合保育を中野久木保育所以外にも広げ、市内全域で障がい児保育の水準を引き上げること
187				③つばさ学園に理学療法士を配置するとともに、若い女性職員が多い職場だけに専門職員を増配し、サービスの維持継続と充実を図ること
188				④透析患者の福祉タクシー制度と自動車燃料助成制度の拡充をおこなうこと
189				⑤重度障がい者介護人派遣制度を利用者本位に拡充すること
190				⑥小規模作業所への補助を拡充し、就労の場を確保すること
191				⑦障がい者福祉手当は元の制度に戻すこと
192	9	市営住宅の整備について		①近傍同種家賃の導入をしないこと。また、廃止等により民間借り上げ方式の市営住宅へ移転した方については、家賃の減免を恒久化すること
193				③東部地域に市営住宅を新設すること
194				④TX沿線地区県施行区域については、県営住宅を整備するよう県に働きかけること
195				⑤減免制度をさらに周知徹底すること
196				⑥雇用促進住宅の廃止に伴う対策を講じること
197	10	生活保護について		①まず保護申請に応じること。また、窓口相談の内容を必ず記録すること
198				②ケースワーカーを増員し、職員の心身の負担感を軽減するとともに、受給決定は可能な限り、申請から14日間以内を守ること
199				③包括同意書ではなく、必要に応じた同意書提出に切り替えること
200				④通院時などの交通費支給や一時扶助など具体的な制度内容を受給者に説明すること
201				⑤ケースワーカー研修は、人権を尊重する内容に充実すること。また、個人面談・訪問等でのプライバシー侵害が目立っている。法の趣旨に沿って、改善すること
202				⑥法外援護の制度の調査を毎年おこない、被保護者への周知徹底すること
203				⑦生活保護の年齢加算の復活、生活扶助費、住宅扶助費を元に戻すよう、国に働きかけること
204				⑧貧困の連鎖を次世代に拡大しないためにも学校関係者等との連携を強化するとともに、塾代等への援護を具体化すること
205	11	貧困対策について		①貧困の拡大が全世代で社会問題化している中で、税や保険料など各種、市民負担における減免制度について積極的に周知を図り、もって生存を左右するような深刻な生活苦を広げないよう業務にあたること
206				②貧困対策への横断的な計画を策定し、推進すること
207				③生活一時金貸付制度の拡充を図ること
208				④非婚シングル家庭に対して寡婦控除が認められていない不公平な税制を改善するよう国に働きかけること。また近隣市での成果を直視し、本市でも創設すること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
209				⑤無料塾をはじめ子どもの貧困対策にむけた計画をつくり、施策を展開すること
210	12	医療・保健体制について		①医師不足について、各病院任せにせず、医師確保に向け、県とも協議すること
211				②小児救急も含め市内の救急体制は人員体制や経済性の問題で困難を抱えている。市内救急体制の実態に見合う補助金へ増額すること
212				③保健師・助産師を増員し、健康都市宣言に基づく、保健センターの業務充実・強化すること
213				④院内保育環境の実態を把握し、子どもの発育に支障のないよう補助制度の拡充をおこなうこと
214				⑤医療費を抑えるために予防医療に力を注ぐこと
215	13	自殺対策について		自殺対策防止法改定に沿って自治体独自の計画を策定すること
216	14	検診について		①前立腺がん健診も制度導入を検討すること
217				②消防職員や元消防職員に対するアスベスト検診を実施すること
218				③40才未満の非正規労働者への健診に漏れが生じている。検診制度を創設すること
219	15	国民健康保険について		①一般会計からの繰入を増額し、国保料の引き上げをしないこと
220				②医療費一部負担金の減免制度の周知徹底に向け、病院・診療所等への掲示ポスターを作成配布すること
221				③資格証明書の発行は機械的に実施せず、疾病状況等の加入世帯の状況をよく把握し、相談に応じること
222				④保険者として、資格証明書発行世帯における受診抑制や、家族内の疾患層等を調査すること
223				⑤保険料の減免制度について、「特別な事情」の適用など、市の裁量権を積極的に発揮すること
224				⑥貧困による医療機関への受診抑制頭(必要な医療を受けさせないなどネグレクトが疑われるケース)を相談できる窓口を設置すること
225	16	福祉会館について		①指定管理者制度の導入計画は撤回すること
226				②江戸川台及び赤木福祉会館にエレベーターを設置すること
227				③和式を洋式へ移行させるとともに、車いす対応型トイレを順次整備すること
228	17	バリアフリーの取り組みについて		障がい者団体や高齢者団体からの聞き取りを実施し、随時要望がある地点については改善を図ること
229	18	その他		被ばくに対する健康調査への補助制度を創設するよう、引き続き、粘り強く国に要望すること
230				甲状腺エコー検査について、各地での取り組みや市内病院での自己負担検査の取り組み状況など情報収集すること。また市独自に一部助成を行うこと
第5節 産業の振興				
231	1	商業の振興について		①市内商工業の振興予算を倍化し、振興策を強化すること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
232				②住宅の住み替え及び新規店舗出店の場合などにも対応できるリフォーム助成制度を創設すること
233				③フランチャイズ制度の普及拡大に沿った商業政策の確立に向けて取り組むこと
234				④新規創業(就農)への支援をさらに強化すること。また固定店舗を持たず、ネットショップによる創業や、不定期の開業ながらも創業している場合等も含め、相談窓口を広く持ち、市内産業の連携、情報発信を推進すること
235				⑤法人市民税法人割について、国税の流れ、地域経済の現況、法人の経営状況、資本(負担能力)力、市負担金を求める受益者負担の方針等から、附則による一律課税はやめ、本則の利率に戻すこと
236	2	工業の振興について		市内業者が持つ技術の発掘、交流、異業種間での融合の支援をすること
237	3	雇用・労働の環境について		①所得税法第56条の規定撤回を国へ働きかけること
238				②若者の地元雇用確保に向けた施策を具体化すること
239				③労働基準法や労働組合法など、労働者の権利と雇用主の責務等を、気軽に広く知らせることができる冊子の作成・普及、広報等に取り組むこと
240	4	農業の振興について		①都市農業の振興を図るためにも、地産地消を柱に据えた『推進計画』をたて、農業振興予算を倍増すること
241				②岩手県花巻市笹間地区など先進事例に学び、人農地プランを活かした地域農業の振興につなげること
242				③耕作放棄地は、農家任せにせず、市として把握し、営農が継続できるよう、あらゆる手をつくすこと
243				④市内農産物を活用したパンや和菓子・洋菓子とのコラボ、市内飲食店やお弁当店での商品開発を行えるよう、協議会を立ち上げること
244				⑤市内農業等に大きな支障となるTPPについて、批准しないよう政府及び国会に要請されたい
245				⑥市内農作物の放射能安全検査を継続すること
246				⑦今上落としや新川承水路の浚渫をすること
247				⑧『農地利用ゾーン』に位置付けた新川耕地については、農地と斜面緑地を将来にも保存できるような取り組みをされたい
248				⑨新体制へ移行する農業委員会及び最適化推進委員について、これまで積み上げてきた農業委員会活動にくわえ、農業を取り巻く社会環境に見合った活動内容へ発展させるためにも現行予算規模・活動内容は維持するとともに、情報発信力のさらなる強化にあたられたい
249	5	その他について		事業主の高齢化、後継者不足から商店街も農業も深刻な事態を迎えている。産業振興施策を展開するためにも、平成22、23年に実施した実態調査を全産業(農商工)で行われたい
250	6	観光について		①森のマルシェ等は人口誘致・街のマーケティングだけにとどめず、地域事業者による地域経済の振興も対象とすること
251				②「流山市は、観光地ではなく住宅地」と担当課も認めており、上からの施策おしつけには限界がある。観光資源を創出するうえでも商工農の連携や振興を全庁的に図ること
第6節 行政の充実				
252	1	人事制度について		①職員評価について、成果主義の導入を撤回すること
253				②市民生活部長席は、第1庁舎1階部分に戻し、部長席の偏在を正し、市民生活により密着した業務執行にあたること
254				③雇用契約の更新5年以上の非常勤職員は、『恒常的勤務』を担っており、正規雇用と同一賃金・同一条件と改善すること

平成29年度予算要望事項一覧表

日本共産党流山市議団

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容
255				④市職員自殺防止計画を策定すること
256				⑤市職員における出産・育児・介護休暇を保障するため、職員配置なども含め職場環境を整えること
257				⑥土木技師など専門技術を有する職員の確保育成に取り組むこと。また区画整理や農業委員会、上下水道など専門性・継続性を有する職場では、年齢構成や経験年数、事業の継続性・継承性などに十分配慮した職員配置を取ること
258				⑦人事管理について、人口や業務量、残業時間の増加に対応した適正な職員数の確保を図ること
259	2	広域行政につて		①ハッ場ダム建設から撤退し、出資金を廃止すること
260				②セレモニーホールの稼働率が限界に達しつつある。炉の更新と合わせて、今後迎える超高齢化に備えた制度創設・施設更新に向けて協議を開始すること
261				③共生社会の実現に向け、みどり園の様々な取り組みを市民に周知する取り組みを強化されたい。少なくとも、年一回は、議会開会日の市長一般報告に盛り込まれたい
262	3	国への要請について		消費税10%増税に反対すること
263	4	地方自治・計画行政について		①「住民こそ主人公」の立場で、地方自治の本旨をつらぬく行財政改革をすすめること
264				②公共工事は、公共施設の改修・改築や防災に主たる軸足を置き、官公需の更なる推進と住民生活の向上に寄与されたい
265				③「校舎設計やPFI方式の導入など事業について総括し、教訓化すること」という指摘や予算要望を無視してきたから、流山おおたかの森小中学校でも同じ轍を踏むことになった。真剣な検証・総括を行い、教訓化し、今後の校舎増築や老朽校舎の建て替え並びに行政運営にいかすこと
266				④消防本部は早期に建て替えに向けた計画素案を策定し、用地確保に当たること
267				⑤流山市公共施設等総合管理計画に基づく具体化を部局ごとに早急に行い、次期総合計画に反映させること
268				⑥公共施設の改修・改築の具体策を作成するとともに、『30年周期の大規模改修』ルールを守ること
269				⑦指定管理及び業務委託における従業員の労働環境について、公契約条例を制定し、不安定雇用・低賃金化を避ける取り組みを強化すること
270	5	平和行政について		①安保法制の具体化に自治体の協力を求める恐れがある。平和都市宣言をしている自治体として協力をしないこと
271				②「平和都市宣言」を守り、堅持されたい
272	6	男女共同参画について		真の平等を基本に据えた男女共同参画社会をめざし、男女共同参画条例を制定すること